



木津川市議会議員

Takashi Morimoto News

第10号

森本たかしNews

発行人：森本 隆
619-0224
京都府木津川市兜台7-16-23
TEL.090-4906-1007
[発行：2017.10]



ごあいさつ

今年も7月末から、東北各地(石巻市、陸前高田市、釜石市)を訪問してきました。石巻市は、公共施設もたくさん建設され、復興が順調に進んでいます。陸前高田市、釜石市は、一部復興していますが、街中がまだ工事中です。東日本大震災の復興状況を現場現物で見守り、市の防災政策に活かしていきたいと思ひます。

さくら会 森本 隆



自己研修報告①

宮城県石巻市立渡波中学校訪問

東日本大震災6年目にして、ようやく新築校舎が竣工しました。学校と避難所のコラボがコンセプトという中学校を見せて頂き、新しい提案を勉強させて頂きました。最大の特徴は、バリアフリーの学校を実現したことです。



石巻市立渡波中学校

自己研修報告②

陸前高田市のその後

12mの市街地かさ上げ工事はほぼ完成し、まずは高台の方から、新しい施設が完成していました。立派な消防本部とショッピングセンターの中に、素晴らしい図書館が完成していました。



陸前高田市消防本部



陸前高田市立図書館(カフェ隣接)

木津川市の家庭ごみ処理の課題と対応を考える

近隣他市とのごみ処理費用比較 → 木津川市は、収集費用が他市に比べて高い

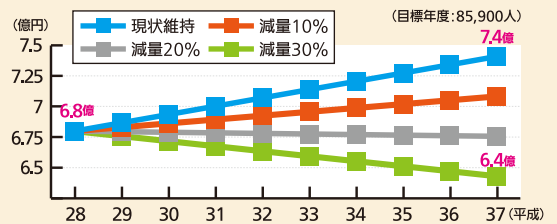
(人口はH29ベース、他は直近の公表資料より)

	人口	面積(km ²)	世帯数	可燃ごみ総量(トン)	収集費用(円)/世帯	焼却費用(円)/世帯	世帯数/km ²	収集方法	ごみ袋有料
精華町	37,530	25.68	14,786	5,514	約4,000	約8,000	576	拠点収集	未導入
城陽市	75,740	32.71	29,971	12,294	約5,700	約16,300	916	拠点収集	未導入
生駒市	120,870	53.15	49,484	28,817	約8,000	約17,400	931	拠点収集	導入済
木津川市	75,375	85.12	29,347	11,565	約9,000	約14,200	345	戸別/拠点	検討中

地域毎の収集費用 → 収集方法より、人口密度と相関有り

	人口	面積(km ²)	世帯数	収集費用(円)/世帯	収集方法	世帯数/km ²
木津地域	53,241	23.62	20,299	6,797	戸別収集(90%)	859
加茂地域	13,640	36.97	5,744	13,365	戸別収集(70%)	155
山城地域	8,494	24.53	3,189	12,495	拠点収集(100%)	130

家庭可燃ごみ処理費用推計



ごみ処理の課題

家庭ごみの量が減量できていないため、人口増に伴い、ごみ処理費用が増加。ごみ処理基本計画目標年度(平成37年、85,900人)には、現状より、約6千万円増加する。

(H28決算書、答弁より独自推計)

市の対応

→ ごみ袋有料化によりごみ減量

持続可能な循環型社会の実現・ごみ処理環境負荷低減のために、全国自治体の約60%が採用しているごみ袋有料化により、家庭ごみ30%減量に取り組む。

ごみ減量の効果

- ①ごみ減量30%を達成すると、現状維持より、年間約1億円の経費削減ができる。(25年間で、約25億円)経費削減できなければ、収集方法の見直し等(戸別収集→拠点収集)に波及する。
- ②ごみ減量30%を達成すると、来年10月から稼働する新クリーンセンターの長寿命化を図れる。(費用換算すると、設備寿命25年間で約3年以上延長できる:約12億円の効果)
- ③ごみ減量30%に取り組むと、来年10月から稼働する新クリーンセンターの地元負担(ごみ収集車台数削減等)を軽減できる。

私の見解

1. 持続可能な家庭ごみ処理対応のために、ごみ袋有料化の取り組み推進は必要。
2. 不法投棄等を防ぐために、戸別収集を維持・拡大すべき。

9月議会での質問 (一般質問)

質問 1 弾道ミサイル攻撃に対する市の対応は

Q 森本隆 「木津川市国民保護計画」(平成20年2月策定)では、武力攻撃事態等になった場合、避難、救援、武力攻撃災害への対処など国民の保護に対する措置(以下、「国民保護措置」)について明文化されている。「国民保護措置」で、市の責務と役割、体制はどのようになっているのか。

A 総務部理事 市民に対する情報提供、関係機関相互の連携等により、市民の生命・財産を守る。また、職員の参集基準及び事態の状況に応じた初動体制の判断基準について計画で定めている。

Q 森本隆 有事の際の市民への伝達手段はどのように考えているのか。

A 総務部理事 国からの情報をもとに、防災行政無線、防災情報メール等のあらゆる手段を講じて、迅速かつ的確に避難の指示などの各種情報を伝達する。

Q 森本隆 今後、武力攻撃事態を想定した訓練等を実施する予定はあるのか。

A 総務部理事 現在のところ、武力攻撃事態を想定した訓練の実施予定はない。今後、図上訓練などで市としての対応要領を確認したい。

質問 2 期日前投票を拡充して投票率アップを

Q 森本隆 期日前投票所の投票状況は。

A 総務部長 全体的な投票率は低下傾向だが、期日前投票所での投票者数は増加。平成28年度の参議院選挙では、投票者のうち5分の1以上の方が期日前投票所で投票している。

Q 森本隆 「イオンモール高の原」や「ガーデンモール木津川」等で期日前投票所を開設する予定はないのか。

A 総務部長 平成30年4月執行予定の京都府知事選挙において「イオンモール高の原」に



期日前投票所設置検討中のイオンモール高の原(西部出張所)

期日前投票所を設置できないか、現在、選挙管理委員会事務局で検討している。

Q 森本隆 期日前投票は直前の2日間で52.4%(平成27年市長選挙)と偏っており、山城支所を短縮したように加茂支所も短縮し、その削減した費用で「イオンモール高の原」に2日間だけでも設置してはどうか。

A 総務部長 イオンモール高の原店の開設については全体の経費のバランス、費用対効果等も含めて考える必要がある。前回の参議院選挙で山城地域の期日前投票所の開設日程を短縮したが、次の府知事選挙では加茂支所の日数も削減については検討していきたい。

質問 3 家庭系可燃ごみ導入目的は明確か

Q 森本隆 ごみ減量化を進めるため、家庭系可燃ごみの有料化を進めることになったが、市民にわかりにくい説明になっている。現在建設中の新クリーンセンター稼働後、市の人口増加最大時の可燃ごみを焼却する設備キャパに対応見直しは。

A 市民部長 環境の森センター・きづがわの施設規模は、平成37年度の人口推計値8万5,900人で算定しており、今後、ごみの減量が進まず平成28年度のまま推移すると、1日当たり約39トン。この場合、計画ごみ量と比較して1日当たり約4トンの可燃ごみが増えることになるが、稼働日数の調整で焼却処理可能範囲となる。

Q 森本隆 ごみ袋有料化を導入せずに、ごみ減量化の取り組みをしなければ、市民にどのような負担が増えるのか。平成37年の見込みは。

A 市民部長 市民1人1日当たりの可燃ごみの排出量は、平成22年度からほとんど横ばいの状況であり、ごみの有料化ときまざまな減量施策を同時に取り組まなければ、ごみ減量は見込めない。このまま減量が進まないとい、1日当たり4トンのごみ量がふえ、収集・運搬経費が増大すると思う。

Q 森本隆 市の可燃ごみのインプットとアウトプットについては。

A 市民部次長 平成28年度実績で、燃やすごみは年間1万1,565トン。そのうち相楽郡西部塵埃処理組合で焼却処理は4,319トンで36%。残り64%が民間処理となる。

Q 森本隆 今後の取り組みということ、2点提案する。1点目は、新クリーンセンター稼働後、毎月のごみ量を逐次ホームページで公表し、ごみ削減の見える化を提案する。

A 市民部次長 精華町とは、ごみの減量施策についての情報交換している。今後も、それぞれのいいところを取り入れて、ごみ減量に取り組んでいきたい。

Q 森本隆 ごみ減量対策も、「公共施設等総合管理計画」と同様に、長期的な視野に立つて、今後30年間の見直しを示して、市民の理解を得るということが重要だと思うが。

A 市長 地球の温暖化が一番大きな要因であり、私たちが未来の子や孫の将来世代のためにしっかりと地球環境を守っていくことが大前提である。平成28年度決算を審議中だが、

いよいよ経常収支比率も97%を超え、100に近づき非常に危機感を持っている。基金も初めて8億円減り、借金(起債)も過去最高になった。ごみの減量をしなければ、市民の行政サービスの見直しにも波及していくことになるので、全力を挙げて取り組んでいきたい。

森本隆 プロフィール



無所属 さくら会派所属

1959年 大阪府生まれ(58才)
1997年から兜台7丁目在住
大阪府立茨木高等学校卒業
京都工芸繊維大学 機械工学科卒業
元パナソニック(株)社員【勤務32年・2015年退職】

主な活動履歴

- 兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年)
●東日本大震災「はじめの一歩コンサート」を主催(2011年から5回実施:於 高の原)

[家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

HP開設中 http://takashi-supportclub.jimdo.com/
morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

編集後記



全国で市会議員の政務活動費の件が、問題になっています。木津川市は、月1万円。主に、会派での研修費、広報費に使用しています。個人の活動費は、全て報酬(月35万円)から捻出しています。市のいろいろな課題について、皆さまのご意見をお待ちしています。